

競争入札経過調書（総合評価落札方式(除算方式)）

件 名 徳島飛行場防護システムセンサー設置工事

開 札 年 月 日 令和4年10月26日 （落札決定日 令和4年11月16日 ）

入 札 執 行 官 署 大阪航空局

落 札 金 額 ￥ 61,050,000 -

落 札 者 株式会社サンコーシャ

予 定 価 格 ￥ 77,861,548 -

積 算 額 ￥ 77,861,548 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥ 70,783,226 -

調 査 基 準 価 格 ￥ 71,616,971 - 調 査 基 準 価 格 の 100/110 ￥ 65,106,338 -

基 準 評 価 値 141.276

低入札価格調査実施済 第1回目落札

入札参加者	評 価 点 (満点122点)	第 1 回入札			第 2 回入札			摘 要
		入札金額	評 価 値	評 価 値 ≥ 基準評価値	入札金額	評 価 値	評 価 値 ≥ 基準評価値	
株式会社サンコーシャ	107.5	55,500,000	193.693	○				落札
株式会社SYSKEN	109.0	69,800,000	156.160	○				
株式会社四電工	103.5	70,500,000	146.808	○				
株式会社シンニチ	-	辞退	-	-				

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。  
 ※ 予定価格（入札書比較価格）の範囲内の入札金額であり、評価値の最も高い者を落札者とする（なお、その範囲に満たない入札金額の場合は、各点数を表示しない。）。  
 ※ 評価値は、評価点を各回入札の入札金額（億単位換算）で除して算出する（小数点以下第3位まで表示）。  
 ※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。  
 ※本件は、予算決算及び会計令86条第1項の規定に基づく調査を実施し、令和4年11月16日に落札者を決定した。



低入札価格調査の実施概要（建設工事）

件 名：徳島飛行場防護システムセンサー設置工事

発注機関名：大阪航空局

調査対象業者：株式会社サンコーシャ

項 目	内 容	
(1) その価格により入札した理由	直接工事費は、長年安定した協力会社との良好な取引関係により、資材購入及び労務費のコスト低減が図られていることを確認した。 共通仮設費について、現場代理人の宿泊先を現場事務所の代わりとするため現場事務所の設営に必要な経費を削減しているものの、その他の安全対策の費用は適切に計上されている。また、現場管理費には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費など必要な経費が計上されていた。なお、一般管理費が大幅に低減されているのは、受注意欲の強い表れであることをヒアリングにより確認できた。	
(2) 契約対象工事付近における手持工事の状況	配置を予定している主任技術者の手持ち工事の状況を確認したところ、現在施工中の手持ち工事はないことから、技術者の配置に問題はないものと思料される。	
(3) 契約対象工事に関連する手持ち工事の状況	配置を予定している主任技術者の手持ち工事の状況を確認したところ、現在施工中の手持ち工事はないことから、技術者の配置に問題はないものと思料される。	
(4) 契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との地理的条件	本工事場所である徳島空港は、調査対象者（東京都内）から遠方ではあるが、下請業者の倉庫（高松市内）を使用することにより、資機材運搬・管理面において経費の削減、緊急時の対応及び安全管理で問題無いことを確認できた。	
(5) 手持ち資材の状況	手持ち資材は無いことを確認した。	
(6) 資材購入先及び購入先と入札者との関係	入札価格で資材販売店と取引が可能であることをヒアリング時に資材販売店の見積書により確認できた。	
(7) 手持機械数の状況	本工事では建設機械等を使用する施工は無いが、資機材の搬入や移動に必要な車両等はレンタル会社より借用を予定していることを、提出資料により確認できた。	
(8) 労務者の具体的供給見通し	配管工事について、252人工中66人工が自社のものを従事させるとしており、雇用関係は健康保険証の写し、施工等に必要資格は資格者証等にて確認した。その他の労務者の配置は、協力会社である下請業者が行うこととしており、労務者を適切に配置する予定であることを確認できた。	
(9) 過去に施工した公共工事名及び発注者	①予報作業支援システム等の撤去工事及び輸送（気象庁 大阪管区気象台） ②和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設に伴う基礎等設置工事（気象庁 大阪管区気象台） その他36件	
(10) 経営内容	財務の健全性について、自己資本比率は42.64%と一般的な指標である20～25%と比較して高い数値である。 経営の安全性については、会社が何%の売上高の減少に耐えうるかの目安となる経営安全率が、13.34%とTKC経営指標のデータベースから求めた赤字企業の平均は-7%、黒字企業の平均は8%であるため、施工期間中に履行不能となる可能性は低いと考える。	
(11) (1)から(10)までの事情聴取した結果についての調査検討	当該業者について、上記調査結果に基づき本契約の内容に適合した履行が為されないおそれがあるとは認められなかった。	
(12) (9)の公共工事の成績状況	過去に施工した公共工事を確認したところ、過去5年間（平成29年4月1日以降に完成・引渡しが完了した工事）において、本件工事と同様の種類の工事として国発注工事の実績が18件あり、工事成績評定は平均76.0点で適切な施工が行われているものと思料される。 また、調査基準価格を下回る価格で受注した施工実績は5件あり、コリンズにより施工が完了していることを確認した。	
(13) 経営状況	照会先 東日本建設業保証（株）→取引の実績なし （株）サンコーシャ→会社更生法手続き開始、民事再生法に基づく再手続き等についてはいずれもなし。 また、財務諸表についても履行がなされないという状況はみられない。 よって、経営状況については問題はない。	
(14) 信用状況	法令違反の有無	無
	資金不払いの状況	無
	下請代金の支払遅延状況等	無
(15) その他の必要な事項	無	